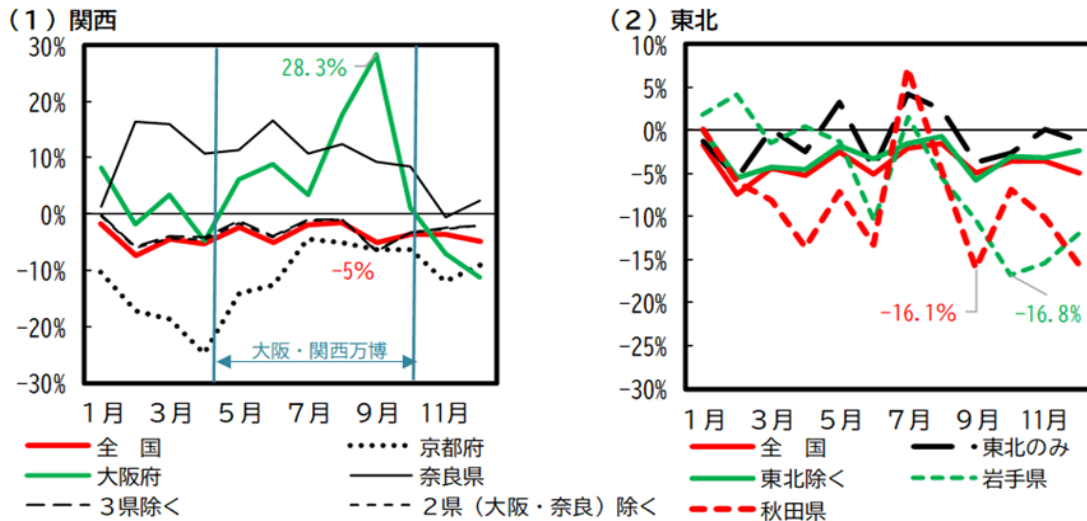


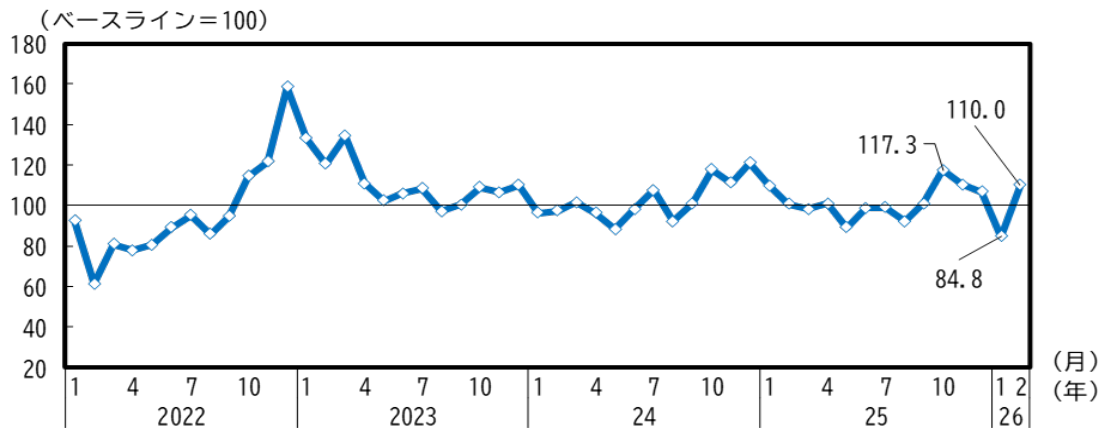
ースライン) を大きく下回る低下となっている。ただし2月には、春節期間の訪日客¹の影響もあり再び15ポイントほど上昇した。(図3)

図2 地域別日本人延べ宿泊者数(前年同月比)



(備考) 観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。

図3 宿泊稼働率



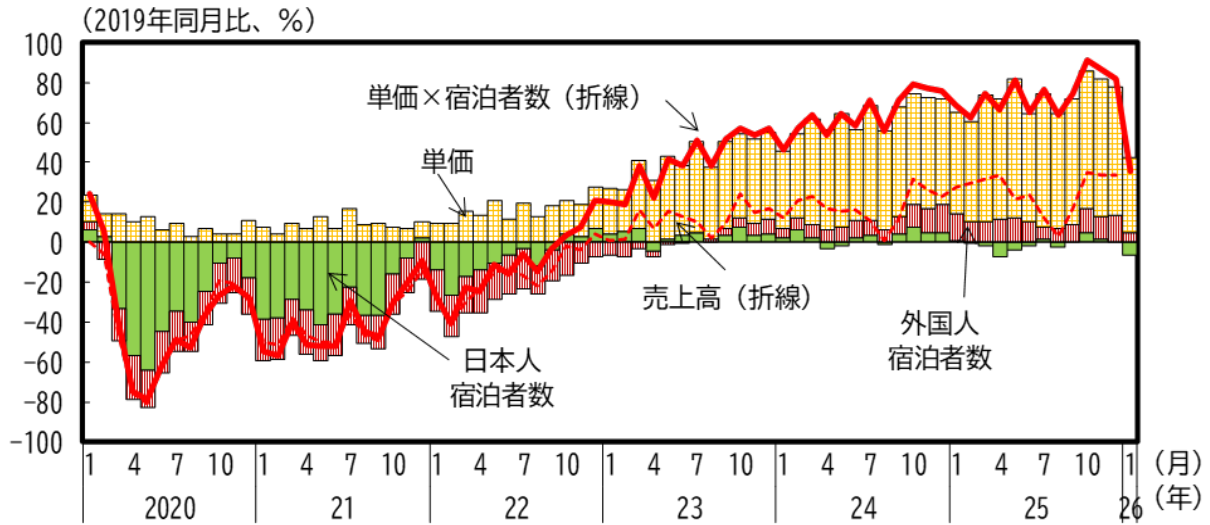
(備考) 公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。ベースラインは2018年7月から2019年12月の平均。

また、宿泊売上高を見ると、10月をピークに低下傾向にあり、特に1月には大きめに低下している。売上高を単価×宿泊者数(日本人・外国人)に要因分解をすると、単価要因の低下が大きく、2019年同月比寄与度で見ると11月に比べ12月は5.5ポイントほど、1月はさらに26.8ポイントほど低下した。また、外国人宿泊者数の寄与度は12月から1月にかけて8.5ポイントほど低下、日本人宿泊者数の寄与度も6.5ポイントほど低下した。ここで、訪日外国人の動向を見ると、25年10月以降、中国人が減少傾向にあるが、この背景には、11月14日に中国政府が日本への渡航自粛要請を発表し、団体旅行客を中心に中国人客のキャンセルが発生したことも考えられる。これに対し、韓国や台湾など他地域からの訪日客は増加してきたが、1月の訪日外客統計では2023年9月以来の前年比マイナスとなった。中国人をはじめとする訪日客数の動向が、宿泊単価にも影響していた可能性がある。一方、宿泊単価の下落は旅行意欲を押し上げる可能性もあり、今後、訪日外客数の変化が稼働率や宿泊料金、ひいては日本人の旅行・宿泊動向にどう影響するか引き続き注視していく必要がある。(足元2月では、他地域からの訪日が堅調であり、前年比でプラスに回復している。)

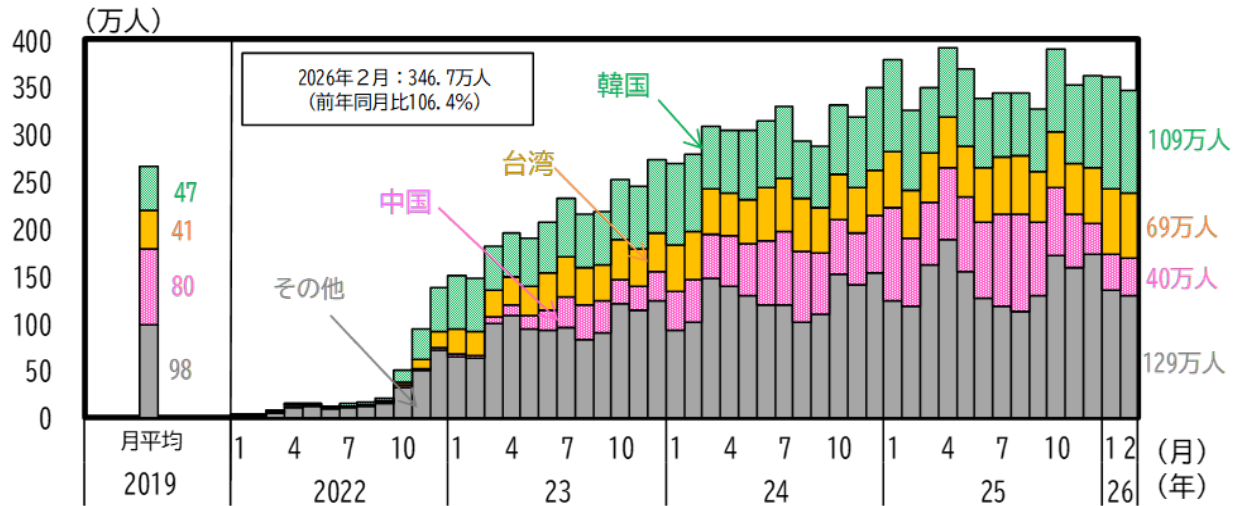
¹26年の春節期間は2月15日～2月23日と、25年(1月28日～2月4日)よりも遅い。

図4 宿泊売上の寄与度と訪日外客数の推移

(1) 宿泊売上の寄与度分解



(2) 訪日外客数の推移

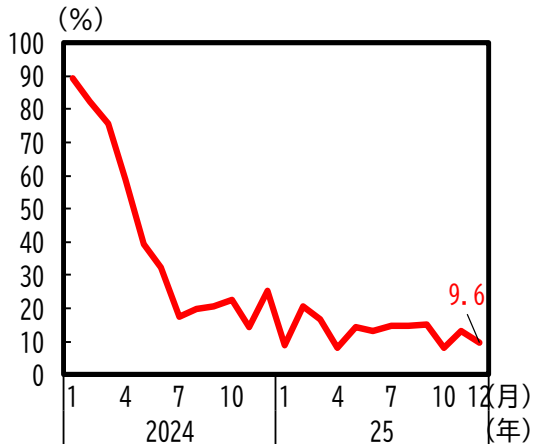


- (備考) 1. 総務省「サービス産業動態統計調査」、「消費者物価指数」、観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。
2. (1)の単価は消費者物価指数の宿泊料(全国旅行支援等の影響を除く)。交絡項は図中から除いている。
3. (2)は日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」により作成。

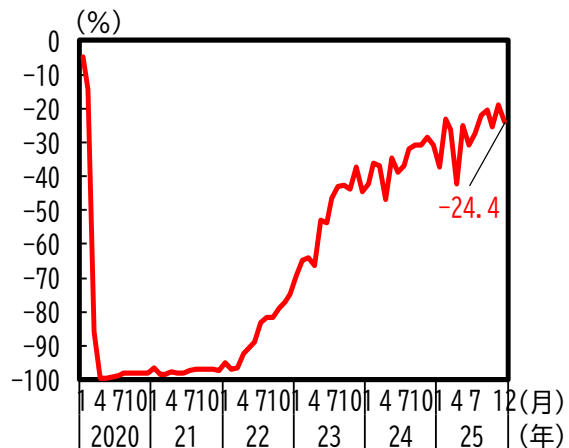
4. 次に、日本人の海外旅行者を見ると、2025~26年の年末年始は、最大で9連休と日並びが良かったことも影響し、12月の出国日本人数は前年比で+9.6%と大きく増加した。昨年も日並びが良かったことから前年比で大幅に伸びており、その上でさらに伸びた結果、コロナ禍前比で75%程度の水準まで戻っている(図5(1)(2))。

図5 日本人の海外旅行動向

(1) 出国日本人数 (前年比)



(2) 出国日本人数 (2019年比)



(備考) 日本政府観光局「訪日外客統計」により作成。原数値。

5. このように、日本人の旅行需要は一定の堅調さを保っていると思われる一方、物価高による節約志向もみられる。株式会社 JTB による年末年始の旅行に対するアンケート調査では、「昨年より旅行日数を増やす」、「昨年より遠方へ旅行したい」と回答した割合は減少している。ただし、「ガソリン代が高いので車の利用は控えたい」と回答した割合は減少しており、食料品を中心とした物価高による節約と足下での政策効果によるガソリン価格の低下が相まって、居住地域から近い場所で休暇を過ごす割合が増えたのではないかと考えられる(図6)。需要が集中し、宿泊代等の旅行費用が高くなる長期休暇期間では、海外旅行で羽を伸ばすか、近場で安価に過ごすかを家計の状況に合わせて選択していると考えられる。

図6 年末年始の旅行動向

(複数回答、N=2,060 ※本調査対象者) (選択項目は一部抜粋)

	%	前年比
昨年の年末年始より旅行日数を増やす	16.7	▲ 4.8
昨年の年末年始より旅行日数を減らす	7.9	▲ 1.3
昨年の年末年始より遠方へ旅行したい	9.5	▲ 2.5
昨年の年末年始より近場の旅行に行きたい	8.1	0.0
昨年より旅行にお金をかけて豪華に過ごす予定	11.3	▲ 0.7
昨年より旅行にお金をかけず質素に過ごす予定	8.9	▲ 0.8
昨年年末年始に比べて、お出かけや外出する頻度を減らす	6.2	+1.1
昨年年末年始に比べて、お出かけや外出する頻度を増やす	6.8	▲ 0.2
ガソリン代が高いので車の利用は控えたい	3.8	▲ 1.0
ガソリン代に関係なく、車を利用したい	14.2	▲ 0.6
サポートなどがなくてもいいので、とにかく低価格な旅行(個人手配を含む)を行いたい	7.0	+0.5
旅行先では混んでいても、著名な施設や人気の高いスポットを訪れたい	4.4	▲ 0.7
旅行先では密を避けるため、著名な施設や繁華街などの密集する場所は避けたい	5.7	+1.8

(備考) 株式会社JTB公表の「年末年始(2025年12月20日~2026年1月5日)の旅行動向」図表6より抜粋。

6. 最後に、国内旅行の「短期・近場」志向がここ数年の旅行動向の中でどう変化しているかを確認する。JCB 消費 NOW (クレジットカードの決済情報) のデータを元に、居住地と宿泊先を都道府県別にクロス集計し、宿泊金額の増減を2017年と比較したヒートマップを作成した(図7(1)~(11))。このヒートマップは、横の列に宿泊者の居住地を、縦の行に宿泊先を、それぞれ北から南へ都道府県別に並べたものである。ヒートマップの色は、増加の場合が赤色、減少の場合が青色、おおむね変化がない場合はグレー、データが0の場合は黒色としており、増減の程度は色の濃さで表現している(図7(11))。

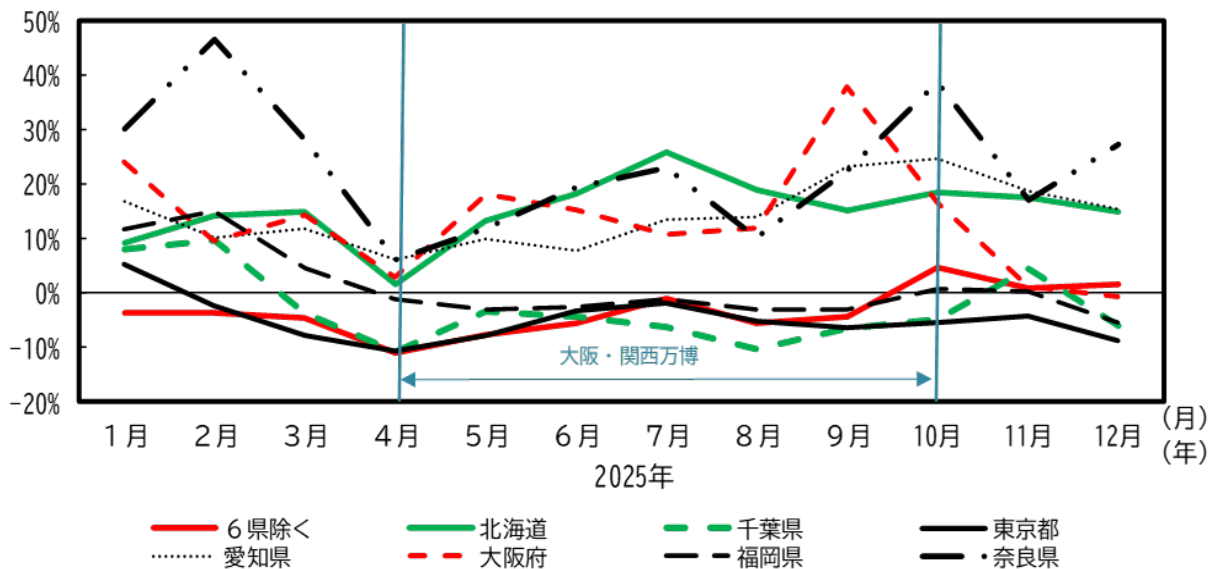
※図7はスペースの関係上欄外に掲載。

7. 2020年は、1月には各地に赤色(増加)がみられるが、新型コロナウイルス感染症が拡大して以降、特に5月で宿泊データなしの県が急増しており、千葉県・東京都など首都圏でも大幅な減少

がみられる。ただ、7月以降 Go To トラベル事業での観光支援策が実施され、9月、11月の図では左上から右下への対角線付近が赤色、すなわち居住地付近の宿泊が増加している(図7(1)~(4))。感染拡大防止の観点から、居住地とは異なる地域への旅行は避けられ、旅行に行くにしても居住地近隣での宿泊が増えたことが顕著に現れている。これに対し、2023年5月にはコロナウイルス感染症の5類移行により、遠方への旅行もしやすくなったが、一度減ってしまった旅行需要はすぐには回復せず、図表でも全体的に青色(減少)が多い状態である。ただ、11月には赤色または灰色がまばらに広がっており、少しずつ遠方への旅行も増えていったことが分かる(図7(5)~(7))。

8. 最後に、2025年は全国的に薄い青色であり、コロナ禍前までに戻らず低水準となっている地域が多いが、左上から右下の対角線上は相対的に白く、居住地付近での宿泊は遠方での宿泊に比べ減少率が小さいことが分かる(図7(8)~(10))。一方、大阪・関西万博が開催されていた大阪府や、北海道、千葉県、東京都、愛知県、奈良県、福岡県等は、都市圏でアクセスも悪くなく、観光資源が豊富な県が多いこともあって、県別の日本人延べ宿泊者数(2019年比)を見てもその他の県の平均を超えた水準で推移していることが分かる(図8)。居住地近隣でのレジャーを楽しむ動きと、せっかくの旅であれば遠くの、独自の観光地がある県を訪れようとする動きの双方が生じている可能性が考えられる。

図8 県別日本人延べ宿泊者数



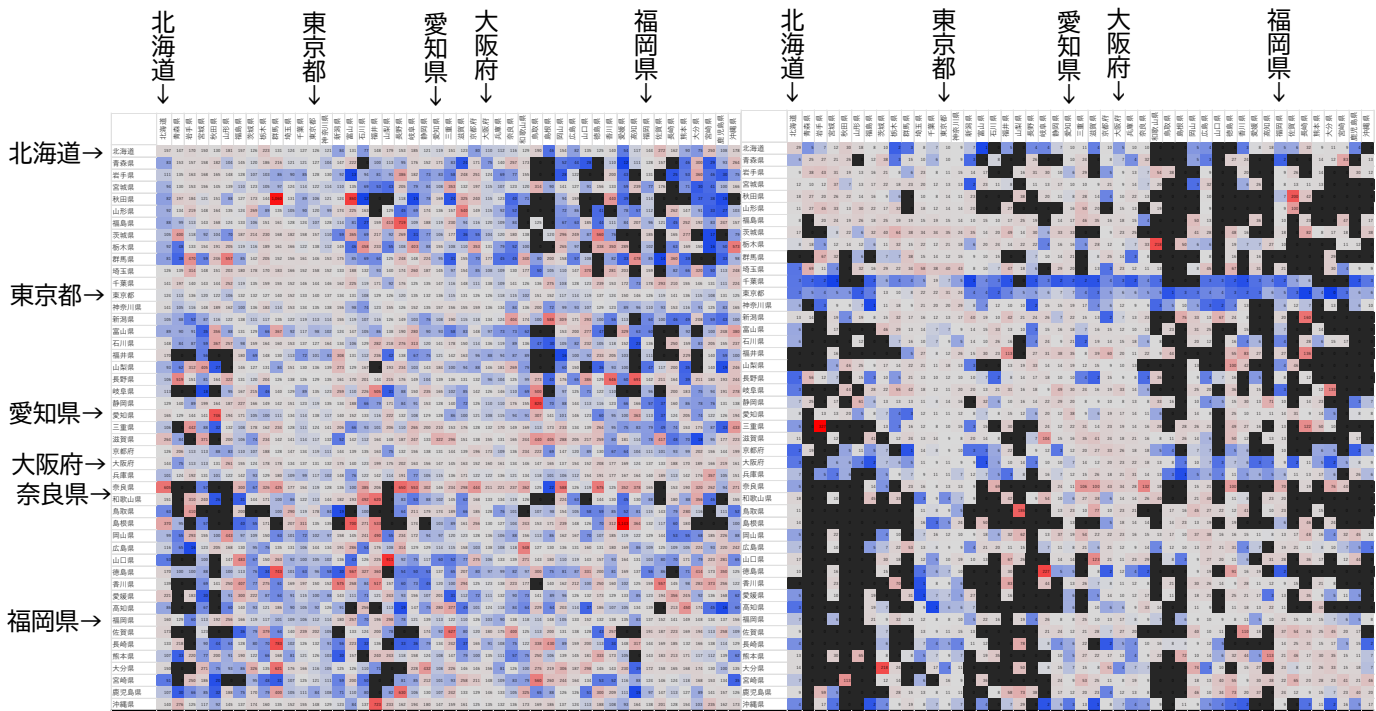
(備考) 観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。

9. 以上のとおり、大阪・関西万博の閉幕後も、足下では旅行消費に大きな変化は生じていないが、食料品を含めた物価高の局面などで家計が圧迫されると、遠方への旅行が抑制され近距離で休暇を楽しむ傾向がさらに強まっていく可能性もある。物価動向以外にも、訪日外客数の一服感をはじめ旅行消費を取り巻く環境は変化しており、今後の動向を注視していく必要がある。

図7 居住地と宿泊先別の宿泊者数の変化（ヒートマップ、2017年比）

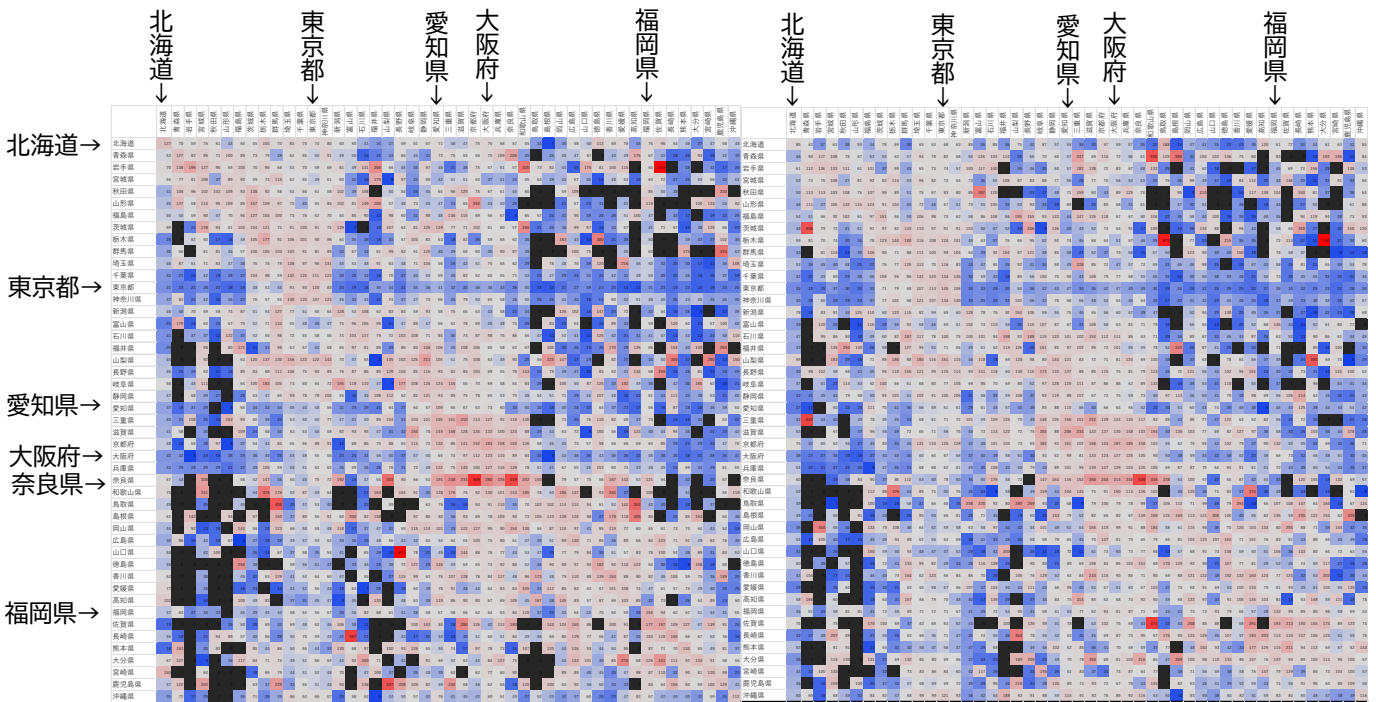
(1) 2020年1月

(2) 2020年5月



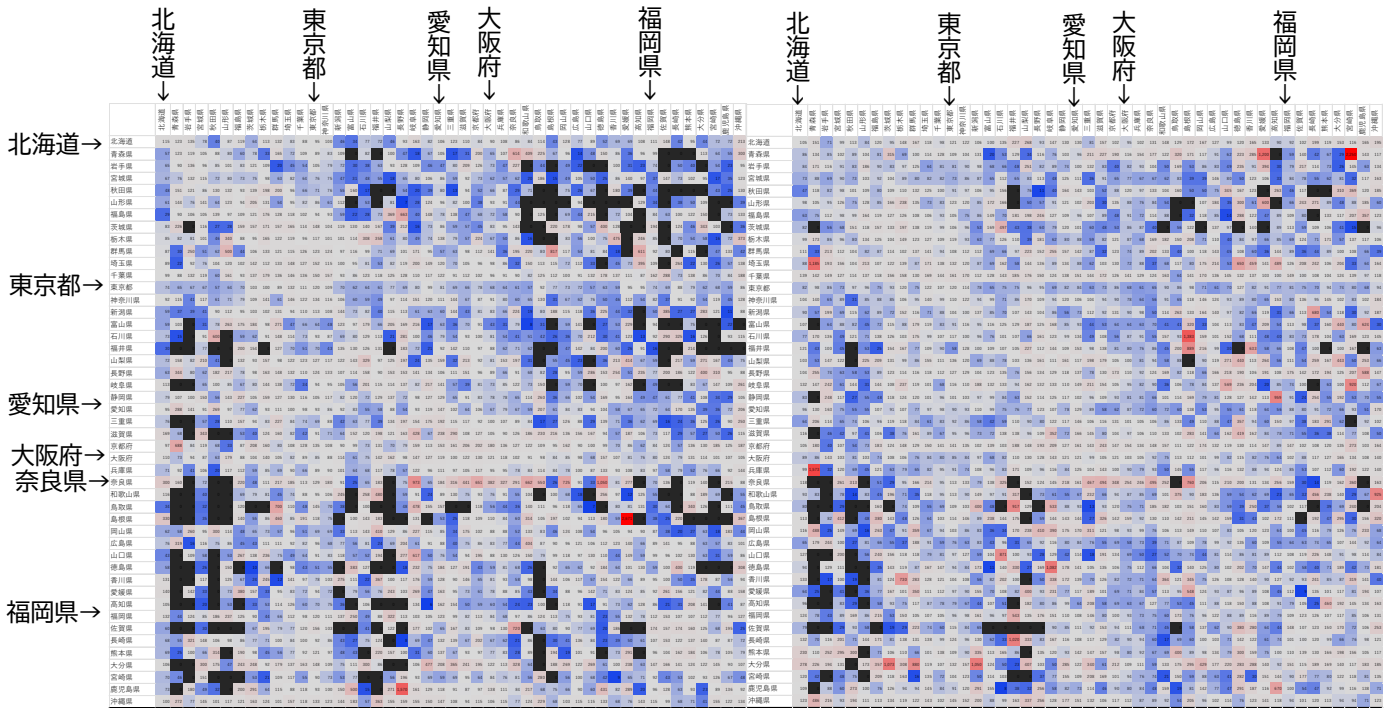
(3) 2020年9月

(4) 2020年11月



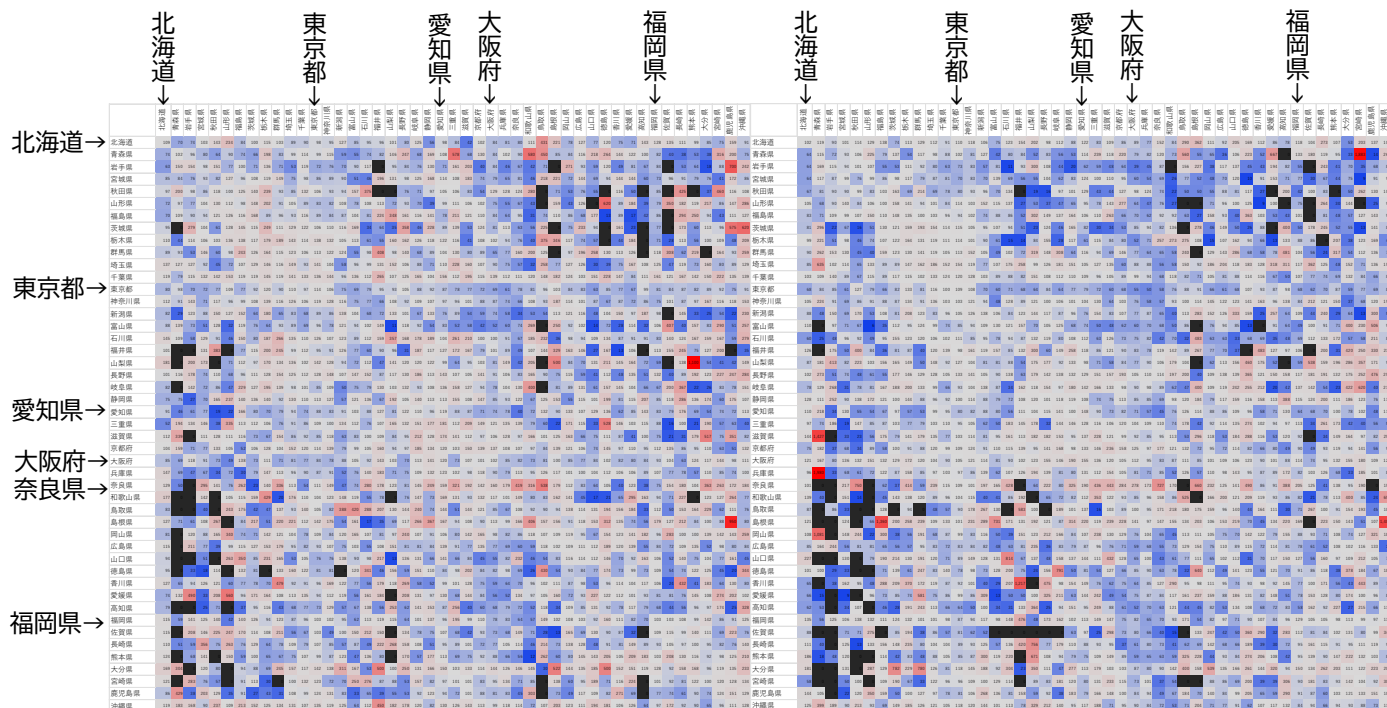
(5) 2023年1月

(6) 2023年5月



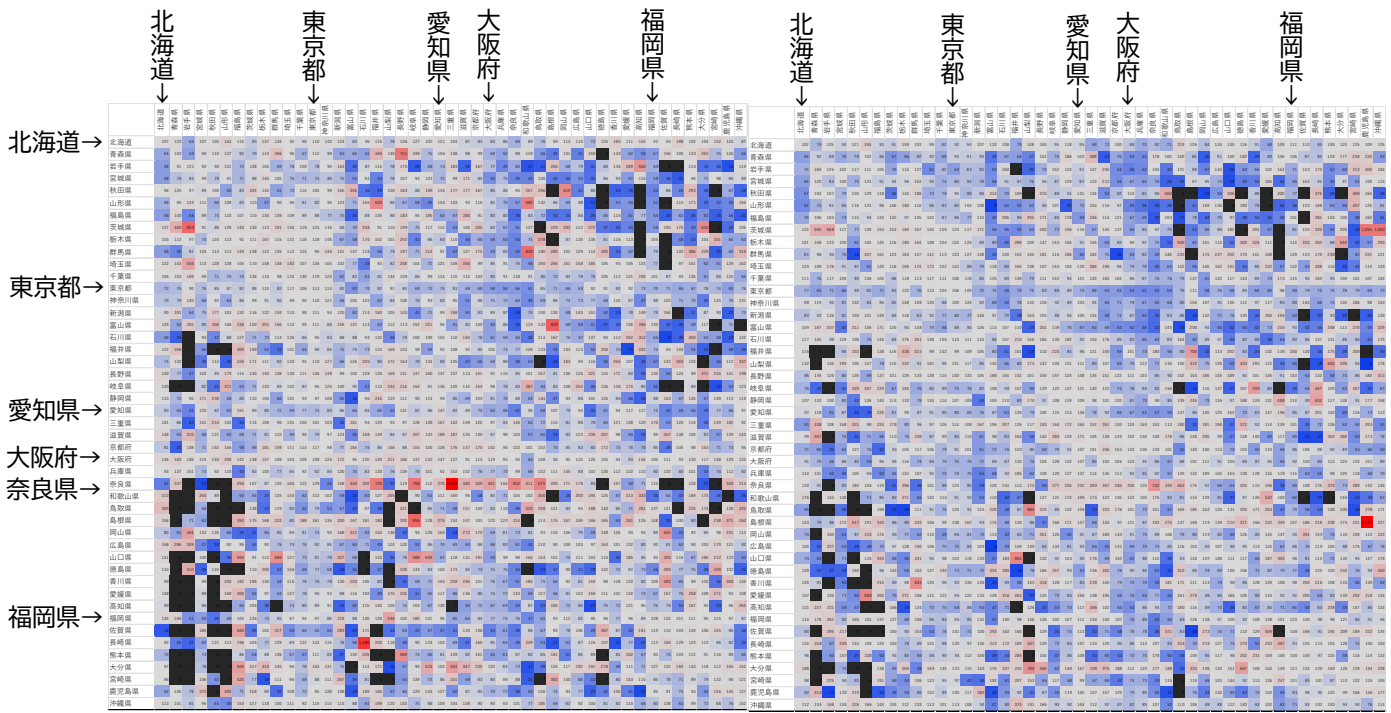
(7) 2023年11月

(8) 2023年5月

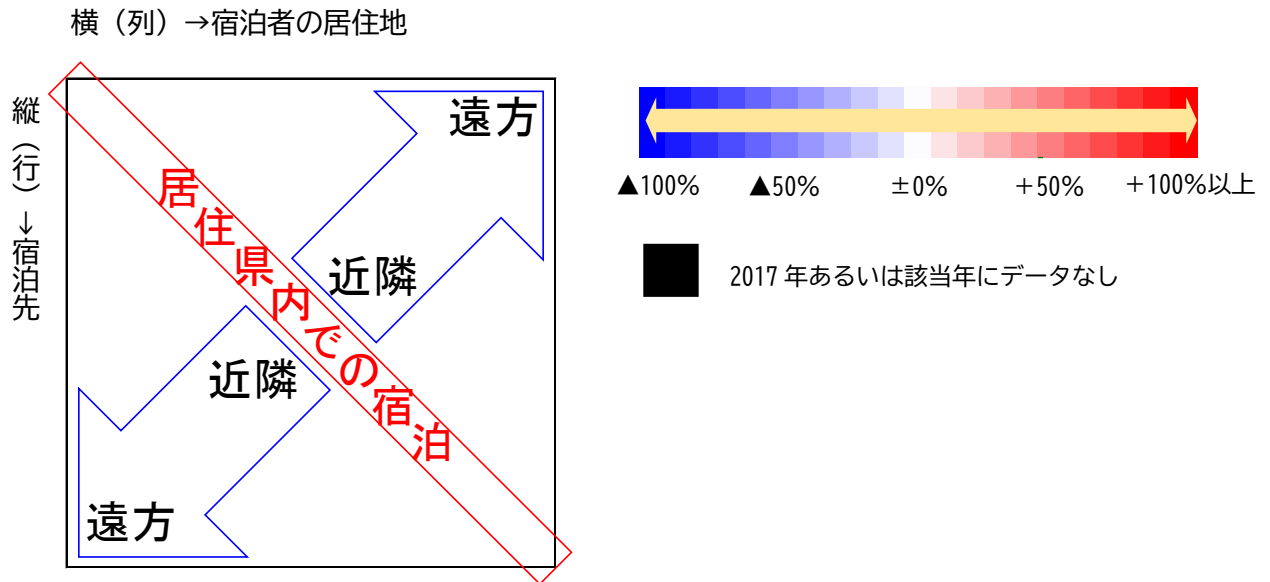


(9) 2025年7月

(10) 2025年11月



(11) ヒートマップの見方



- (備考) 1. 図7(1)～(11)は、株式会社ナウキャスト、株式会社ジェーシービー「JCB消費NOW」により作成。「From To 指数」(カードユーザーの居住地(from)情報と消費地(to)情報を基にしたデータ)を使用。
 2. リゾートホテル等のホテルでの宿泊動向を示しており、ビジネスホテルでの宿泊は含まない。
 3. 一部欠損データの扱いについては、2017年あるいは該当年で欠損がある場合には黒色塗で示している。

担当：内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(総括担当)付

小林 海都(直通 03-6257-1569)

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。